



## 資金収支計算書

(自)平成 27 年 7 月 27 日 (至)平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	( 12,967)	( 12,967)		
	事業活動収入計(1)	12,967	12,967	0	
	支出				
	人件費支出	( 5,015,955)	( 5,015,955)		
事務費支出	( 4,438,681)	( 4,438,681)			
支払利息支出	( 1,952,609)	( 1,952,609)			
事業活動支出計(2)	11,407,245	11,407,245	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,394,278	△11,394,278	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	( 100,000,000)	( 100,000,000)		
	設備資金借入金収入	( 174,000,000)	( 174,000,000)		
	施設整備等収入計(4)	274,000,000	274,000,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	( 111,683,490)	( 111,683,490)			
その他の施設整備等による支出	( 64,800,000)	( 64,800,000)			
施設整備等支出計(5)	176,483,490	176,483,490	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	97,516,510	97,516,510	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	投資有価証券取得支出	( 50,000)	( 50,000)		
その他の活動支出計(8)	50,000	50,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△50,000	△50,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	86,072,232	86,072,232	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	86,072,232	86,072,232	0		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27 年 7 月 27 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	人件費	( 5,015,955)		( 5,015,955)
		事務費	( 4,438,681)		( 4,438,681)
		減価償却費	( 386,933)		( 386,933)
	サービス活動費用計(2)	9,841,569	0	9,841,569	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,841,569	0	△9,841,569	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 12,967)	( 12,967)	
		サービス活動外収益計(4)	12,967	0	12,967
	費用	支払利息	( 1,952,609)	( 1,952,609)	
		サービス活動外費用計(5)	1,952,609	0	1,952,609
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△1,939,642	0	△1,939,642
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,781,211	0	△11,781,211	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	( 100,000,000)	( 100,000,000)	
		固定資産受贈額	( 33,438,900)	( 33,438,900)	
		特別収益計(8)	133,438,900	0	133,438,900
	費用	基本金組入額	( 133,438,900)	( 133,438,900)	
		特別費用計(9)	133,438,900	0	133,438,900
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,781,211	0	△11,781,211	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△11,781,211	0	△11,781,211
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△11,781,211	0	△11,781,211	

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	86,620,704		86,620,704	流動負債	548,472		548,472
現金	607,004		607,004	未払費用	500,000		500,000
普通預金	84,450,724		84,450,724	預り金	48,472		48,472
前払費用	1,562,976		1,562,976	固定負債	174,000,000		174,000,000
固定資産	209,585,457		209,585,457	設備資金借入金	174,000,000		174,000,000
基本財産	87,441,490		87,441,490	負債の部合計	174,548,472	0	174,548,472
基本財産・土地	87,441,490		87,441,490	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	122,143,967		122,143,967	基本金	133,438,900		133,438,900
車輛運搬具	686,387		686,387	次期繰越活動増減差額	△11,781,211		△11,781,211
器具及び備品	218,700		218,700	(うち当期活動増減差額)	△11,781,211		△11,781,211
建設仮勘定	121,161,400		121,161,400				
投資有価証券	50,000		50,000				
その他の固定資産	27,480		27,480	純資産の部合計	121,657,689	0	121,657,689
資産の部合計	296,206,161	0	296,206,161	負債及び純資産の部合計	296,206,161	0	296,206,161

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

### 2. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

### 3. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	0	87,441,490	0	87,441,490
合計	0	87,441,490	0	87,441,490

### 4. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	33,438,900 円
計	33,438,900 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	174,000,000 円
計	174,000,000 円

### 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

後藤雄一（理事長）

基本金の受入（施設整備等寄附金収入） 100,000,000円